

日本科学者会議 京都支部ニュース

9月号 No.367

2014年9月11日発行

〒604-0931 京都市中京区二条通寺町東入榎木町 95-3 南館 3 階

Tel/Fax : 075-256-3132

E-mail : jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp

URL : <http://web.kyoto-inet.or.jp/people/jsa-k/>

ゆうちょ銀行振替口座 加入者名: 日本科学者会議京都支部 口座番号: 01050-6-18166

ゆうちょ銀行総合口座 加入者名: 日本科学者会議京都支部 口座番号: 14480-2800181

上記総合口座を他金融機関からの会費振り込みの受取口座として利用される場合は以下の内容を指定して下さい。

店名: 四四八(読み ヨンヨンハチ)。店番: 448。預金種目: 普通預金。口座番号: 0280018

目次

- 第35回原発問題全国シンポジウム(8/30,31)の報告
 - 第一部: 福島事故から3年半—現状はどうなっているのか2
 - 第二部: 原発の耐震安全性と活断層問題の状況 5
 - 参加者の感想6
- 大学評価学会共催公開シンポジウム「科学・社会・大学」(8/31)8
- 「日本の科学者」読書会8月例会(8/22)「東アジアの平和」9
- ◆ 「日本の科学者」近畿地区サポーター会議(8/24)11
- 関西技術者研究者懇談会8月合宿(8/23,24)12
- 原発ゼロをめざす城陽の会共催学習会(8/28)「火山と原発」13
- 9~10月の行事予定14
 - ・『日本の科学者』読書会9月例会(9/19)「外国語教育」
 - ・原発ゼロをめざす左京の会学習会「福井地裁判決に学ぶ」(10/15)
 - ・西山勝夫さん「戦争と医学」出版記念会(10/12)
- ★ 寄稿: 政府御用達マスメディアの真骨頂(富田道男)15
- ★ 寄稿: 大学・研究機関における女性研究者研究活動支援事業をめぐる(その4)
(清水民子)17
- ★ 寄稿: 人間らしく生きる人, それができない人(須田 稔)18
- ◆ 支部幹事会・事務局だより20
- ◆ JSA 近畿地区の催し物案内: 「JSA 近畿 No.69.40」22

「若手夏の学校」へのカンパを要請します!

「若手夏の学校 in 福岡(9/13-15)」は京都支部を含む近畿地区の院生が実行委員となり、京都支部からも4名程度の院生が参加予定です。このためのカンパを要請します。支部ニュース8月号に振込用紙を同封しました。よろしくお願いいたします。

＜原発問題全国シンポ（8/30, 31）in 金沢＞

福島原発事故から3年半 —事故の現状と再稼働の動き、活断層問題—

第一部「福島原発事故から3年半—現状はどうなっているか」

今回は、石川県金沢市において、8月30日（土）午後からの第1部「福島原発事故から3年半—現状はどうなっているか」と翌31日午前の第2部「原発の耐震安全性と活断層問題の状況」の2部構成で開催され、終了後の午後は、志賀（しか）原発周辺の活断層調査地の現地見学会が行われた。私は、第1部の報告に関心があったので初日だけ参加した。参加者は150名で京都支部からの参加が確認できたのは5名であった。

清水修二氏：3年半を経過した福島県民の現実と打開の展望

清水氏（福島支部）は、原発の現状と福島県民が直面している様々な問題について包括的な報告を行った。

深刻な汚染水問題では、環境に放出され地上に沈降した放射性物質の量はチェルノブイリの数パーセントであり、事故炉に残っている大量の放射能が汚染水漏洩の形で徐々に環境に出ていて、原子炉周辺の地下一帯が高濃度に汚染され、その膨大な汚染土壌の始末を懸念していた。また、状況不明の事故炉の現場が今後も長期にわたり存在することが福島復興の最大の障害であると指摘した。

避難者問題では、2014年5月15日現在、13万1000人の避難者があり、県内8万4000人、県外への避難者は46都府県に分散しているが、東電から慰謝料を支給される政府指示避難者と無支給の自主避難者間に差別があ

り、自主避難者への支援が大切だとの指摘があった。

住民の放射線被ばくについては、生協が全国各地の生協の協力を得て測定した外部被ばく量との比較から、福島県7市の住民の事故由来の年間被ばく量を平均0.6ミリシーベルトと推定していた。内部被ばくについても、生協の「陰膳」方式による食事量からの測定が紹介され、セシウムは、検出されても極めて微量で、殆どの場合検出限界以下であった。

県の実施している県民健康調査について概略の報告が行われた。事故時県内にいた205万人余を対象にした4カ月間の外部被ばく線量推計、事故時18歳以下だった29万人の子どもの甲状腺検査、63万人以上の健康診断、「心の健康度」調査、妊産婦調査の空前の大きかりな事業である。4カ月間の外部被ばく線量推計では、99.8%が5ミリシーベルト未満で最大で25ミリシーベルトという結果であった。子供の甲状腺がん調査では、90人のがん又はその疑いありの結果であった。「通常100万人に1～2人と言われるがんの多発は異常だ」という見方と「前例のない全数調査の結果だから異常とは言えない」という見方が対立しているが、前者は1年間にどれくらい患者が出現するかという罹患率であり、今回ののは有病率だから本来比較できない数字であり、90人の多寡を論じても無意味であるとの指摘があった。また、判明した患者の年齢構成が事故時16～17歳児が最多となって

いるので、事故由来のものではないと考えられるが、調査は継続されなければならないとの結論であった。

被災地の除染では、除染廃棄物の処理状況について、小規模の可燃廃棄物の焼却プラントが鮫川村で始まり、放射能の密封に成功し、大規模施設の建設も予定され、県内の廃棄物処理が本格化しつつあるとの報告であった。土壌を主体とする廃棄物の保管と処分については、仮置き場が 46 市町村に 828 カ所、現場保管が 37 市町村に 5 万 3957 カ所あり、政府の方針では、双葉郡に東京ドーム 12～23 個分の容量の中間貯蔵施設を建設して、これらを全て運び込む計画である。さらに宮城県、栃木県、茨城県で積み上がった放射性廃棄物の処分は大きな地域問題であり、これらの福島県への搬入に氏は疑問を呈している。

住民が役場と共に全員避難している地方自治体がまだ 7 つあり、帰還困難区域指定の住民には「戻るつもりはない」と明言する若年層が圧倒的に多い。双葉郡が「人が暮らす地域」として存続・復興するための要件は「希望の持てる将来ビジョン」であり、そのためには生活再建に前向きに取り組む方向性を見出して、賠償金依存からの脱却を図ることであるとし、福島の復興は世界史的意味を持つとしている。しかし、帰還困難区域が人の暮らせるように再生するまでの経費と年月の見通しはあるのだろうか、若年層にとっては今住むところが「住めば都」になるのではないだろうか、との思いを抱いた。

野口邦和氏：放射能汚染をめぐる状況

野口氏による報告は、「放射能汚染をめぐる状況」を放出放射能・放射線モニタリング・被ばくの視点からまとめたものであった。

主な放射性核種の放出推定量が、大気中と海洋のそれぞれについて報告され、中でもヨウ素 131 とセシウム 134 およびセシウム 137 の大気中放出量がそれぞれ 120, 9.0 および 8.8 ペタベクレルであり、その大部分が 2011 年 4 月初めまでに放出された。原子炉が核燃料もろとも吹き飛ばされたチェルノブイリ事故との相違は、福島事故では気体や揮発性核種が大気中に主に放出され、ストロンチウムやプルトニウムなど沸点の高いものがほとんど放出されなかったことである。

環境の放射線モニタリングは、原子力災害対策本部のもとで総合モニタリング計画が策定され、行われている。野口氏により、福島県内の双葉町や大熊町などと全国 40 地点における地表土壌のセシウム 137 との濃度比較から、陸域ではストロンチウム 90 が無視できるほど少ないことが明らかにされた。一方、海洋に漏洩している汚染水中のストロンチウム 90 の濃度が不明だが、海洋魚介類中のストロンチウム 90 濃度は、現在のところ殆ど検出限界以下か検出されてもセシウム 137 の 100 分の 1 以下である。

住民の被ばくについては、放射線医学総合研究所開発の評価システムを用いて県が行った問診票調査から、事故後 4 ヶ月間における被ばく推計量の地域別・線量別の一覧表が作成されている。県北・県中で 91.8% が 2 ミリシーベルト未満、相双の 78.0% を除き県南、会津・南会津・いわきで 90% 以上が 1 ミリシーベルト未満で、最高値は、相双の 25 ミリシーベルトであった。内部被ばくについては、食べたものと同じものを数日貯めて分析する陰膳方式で 1 日当たりの平均放射能摂取量を推定するのと、フォールボディーカウンター (WBC) で体内の放射性セシウム濃度を測

定する方式がとられている。2011年12月頃の陰膳方式の測定では、県民の内部被ばく量は、最大で年間0.1ミリシーベルトであったが、現在では0.01ミリシーベルトに低減して、これはWBCによる検査と一致している。内部被ばくが低く抑えられたのは、原子力安全委員会の緊急時における「飲食物摂取制限に関する指標」を2011年3月に暫定規制値として、厚労省がこれを超える食品の流通を禁止したからである。同時に食料の6割を輸入し、流通機構が発達し地産地消が不十分な我が国の食料事情も幸いしたとしている。

子どもの甲状腺被ばくについての報告もあったが、前記清水氏の報告とほぼ重複するので割愛する。しかし野口氏も今後の検査の継続が重要との同様の主張をしていたことは記しておく。

喫緊の課題として地下汚染水の海洋への漏えいを止めることや50万トン超の貯蔵タンクの汚染水の管理強化を挙げていた。報告は全体として測定に裏付けられ、氏の努力を感じさせるものであった。

本島勲氏：世界と日本の原発をめぐる動き

世界のエネルギー展望として、国際エネルギー機関（IEA）の『世界エネルギー展望2013』から、2035年の電力需要が2011年の1.69倍に、年平均2.2%の伸びになること、その大部分がOECD以外の国によるものであること、また、発電設備容量は1.79倍になり、主役の火力発電は、46%から33%に減少し、再生可能エネルギーが20%から31%に増えることを示した。

世界の原発については、2014年1月1日現在運転中の原発426基、原発利用国は31カ国、建設中が81基33カ国、計画中が100

基23カ国である（原子力産業協会調べ）。また脱原発の動きとして、ドイツが2022年までに全原発（17基）廃止、スイスは2035年までに全原発（5基）廃止、ベルギーが段階的廃止を決め、イタリアは2011年原発導入計画を中止した。

日本の2013年度電力需要は、10社合計8485億kWhで対前年伸び率-0.4%と3年連続で前年実績を下回ったが、産業用需要の大口電力は対前年0.5%増となり3年ぶりに対前年を上回った。

原発中止に伴い指摘されている事項として、今夏の供給予備率が全国平均3%のぎりぎりの状況であったこと、火力発電燃料の増で年間燃料費が3兆6000億円の増、燃料費の増加を理由に北陸・中部・沖縄を除く7社で電気料金を産業用30%、家庭用20%の大幅値上げを実施したことが挙げられた。

原子力政策と原子力産業界の動きとして、第4次エネルギー基本計画のことや、原子力産業協会の第47回原産年次大会における原発輸出振興のことが報告された。

本島氏は、最後に原発に依存しない社会を目指すとして、日本の軽水炉原発の持つ基本的な欠陥4項目を挙げ、自然エネルギーの特徴が地域固有の財産であることから、地方自治体・地域住民・地元企業による開発で地域文化・地域産業の発展を図ることの重要性を強調した。そして大規模な工場など大口電力需要の大企業は自家発電など自助の責任で電力を確保することを提起した。

舘野淳氏：福島事故解明の現状と再稼働問題 廃炉への道筋

報告の中では炉心溶融過程の真相についての話が興味深かった。事故当時、報道など

でも報じられていた 1200℃を超えると起こるジルコニウムと水の反応が、実は発熱反応で、一旦反応が始まると、発熱のために加速度的に温度が上昇し、注水が不十分だと火に油を注ぐような状態になるとのこと。また、温度が上がると燃料棒に封入されたヘリウムガスの膨張により、燃料棒が膨れ破断を起こし冷却水の流れを妨げるそうである。このようなことは 1970～1980 年代から知られていたが、しかし冷却水喪失の際、具体的な事態の進行の詳しいことはまだ判っていないとのこと。更に興味をひかれた解説は、軽水炉の安全上の特徴が集中的に生産される熱を網渡り的に処理しているため、何か不測の事態が起きて、熱処理に支障をきたすとたちまち炉心熔融に至るという点にあり、これは様々な安全処置を講じても対応しきれない、いわば「欠陥商品」であるとの指摘であった。

事故時におけるヒューマンファクターの話も興味深いものだった。設計基準事故を大幅に超えた事故が過酷事故であり、その場合居合わせた人間が手を尽くして事故の収束を図るより他に方法はない。しかし、そのような対応の訓練はなされていないことが事故時福島第一の吉田所長の「吉田調書」で明らか

にされている。吉田氏は、所員が手動で止めてしまった非常用復水器（IC）は、過去 20 年間で作動したのは今回が初めてで「特殊なシステムで、私もよくわかりません。」と証言している。更に吉田氏は、他の電力会社についてもその実力はドングリの背比べで、重大事故に遭遇すると全く対応できないと述べている。

規制基準への適合性審査についての問題点の指摘も興味深かった。田中原子力規制委員会委員長の言、『安全基準』という、基準を満たせば安全という誤解を生むので、『規制基準』ということにした」つまり基準を満たしたから安全というわけではない。また、事故シナリオに応じた対策の有効性評価のために多種多様な計算コードが使用されるが、これらは電力会社が計算するわけではなく、それぞれのメーカーが下請けとして代行しているので、メーカーが審査を受けるべきである、など興味深い指摘があった。

以上は、当日配付された報告集を参考にしながら記したものである。初日の午後だけの参加であったが、得るところの大変多い集会であった。（文責・富田道男）

第二部「原発の耐震安全性と活断層問題の状況」

2 日目の午前中は、再稼働を控えて原発の耐震安全性と活断層問題に焦点を絞った討論を行った。参加者は昨日より少し少なくて約 125 名とのことであった。午後のバスでの現地見学会には 45 名が参加した。

「原発の耐震安全性問題と新規制基準」

立石雅昭氏（新潟支部）

福島原発の過酷事故を受けて昨年 7 月に新しい規制基準が決定された。津波対策につ

いては強化されたが、地震については強化したと言うが、基本的に 2006 年の「耐震設計審査指針」を踏襲したままで問題が多い。特に基準地震動の評価は問題で、大飯判決でも指摘されているように、設計値を上回る地震動が 4 原発で 7 回にわたり記録されている。

さらに柏崎刈羽と浜岡では同一立地内で原子炉ごとに地震動に大きな違いが観測されているのに、その対策が検討されていない。原子

炉に影響を及ぼす震源断層の評価を巡って、川内、大田、志賀などで恣意的に過小評価されている。活断層の定義と認定に関しても、今ある原発の全てが、活断層の活動年代に対する国の基準がないときか、あったとしても5万年という基準でつくられたものであることに注意を喚起すべきであり、再稼働など許されないと強調された。

「科学者・住民の調査が明らかにした志賀原発周辺の断層問題」 児玉一八氏（石川支部）

石川県の住民団体が研究者の指導の下に、志賀原発北方の富来川断層が活断層であることを証明するために、隆起した海成段丘堆積物と海食地形（ノッチ）の高度分布の調査を行ったことの報告。12～13 万年前に海浜に堆積した地層や当時の波によって海面で浸食されてえぐられた凹み（ノッチ）が、活断層による隆起運動で南から北へ次第に高度を上げて分布する状況が明らかにされた。多少の知識があれば誰でも理解できる海浜堆積物が現に存在するのに、北陸電力は土石流堆積物や砂丘堆積物からなる扇状地で、海成段丘堆積物ではないと主張しているとのこと。ここで

も電力会社は科学の常識を無視した恣意的解釈を押し通そうとしている。

「若狭湾岸の原発と断層、再稼働問題」

山本雅彦氏（福井支部）

若狭湾岸に位置する敦賀原発、美浜原発、大飯原発における活断層論議の問題点を、個別的に具体的に紹介された。地質学者の私には非常によく理解できたが、一般市民には少し専門的すぎるように思われた。

現地見学会：志賀原発北方の段丘堆積物と海食地形

千里浜で現在の海浜層の特徴を見学した後、厳門で、隆起して段丘を形成する海浜の砂層と、隆起した海食地形（ノッチ）を見学した。砂粒の配列や生物活動の痕跡（生痕）から海浜層であることは明瞭である。ノッチについては、ここ1カ所だけの観察では定高性に疑問を感じるが、広域的に観測すると規則正しく北に高度が上がるとの資料を見せられて納得した。バスによる見学で効率的ではあったが、それでもやや時間不足と感じた。

（文責・鈴木博之）

参加者の感想

1. 《反原発運動の課題》

以下は、8月30日のみ参加した者の感想です。

（1）避難の終息や廃炉の道筋が課題と考える報告者の一部と、これまで安全と言ってきた東京電力の責任を追究しようとする参加者との間には、その意識にズレが見られた。

（2）放射線防護とは、電離放射線による被爆から人の健康を防護することである。関西からの参加者である私には、医療や技術に留

真鍋能章

まることのない、社会的な防護の課題が運動には欠けているように思われた。

（3）事故の際の、地域の避難計画や自治体の防災計画、琵琶湖の水源としての安全確保には、多くの困難があることが想像される。実際の運用を通して、我々は、安全・避難・廃炉に思いを巡らせねばならないように思われる。

2. 原発シンポに参加して

古儀君男

能登の志賀原発に近い金沢市で開催された標記シンポジウム。午後1時から開会直前に机と椅子が足りなくなり急遽追加、マスコミ関係者も詰めかけるなど、関心の高さがうかがえた。7つの報告と見学会の内、特に印象に残ったものを中心に感想を述べたい。

最初の福島からの報告「福島県民の現実と打開の展望」(清水修二氏)。原発事故では犠牲者はなかったと宣伝される中、事故による関連死が1600人を越えるとの報告は衝撃的だった。さらに「福島に偏見を持たないで…子どもの健康被害より差別の方が大きい」の指摘に、風評被害の大きさと、事実や科学的データに基づく議論の大切さを再認識した。

「再稼働問題、廃炉」(館野淳氏)について。福島の事故では、東京-福島間で、東電、メーカー、政府が対応に当たった。しかし九州、四国電力の場合はメーカー丸投げ施設であり、技術陣に事故対応能力があるのか、(また福島の時のような連携ができるか)疑わしい、との指摘は重要だと感じた。規制基準の盲点の一つだろう。

2日目「志賀原発周辺の活断層問題」(児玉一八氏)について。何よりも50人もの地元住民と科学者が一緒になって調査し、多くのカンパで支えられている点が素晴らしい。その結果、志賀原発の近くを通る富来川南岸断層が13~12万年前以降に活動した活断層であることを立証し大きな成果を上げている。

午後の部は志賀原発周辺の現地見学会。車中で児玉氏から能登の原発開発をめぐる住民運動の歴史や能登の産業などの解説を聞きながら移動。途中、世界で3カ所しかないという海浜ドライブウエー(千里浜)で昼食休憩。ここで海岸段丘層の判定に使える砂浜のラミナ(=筋状の縞模様)を観察。その後、志賀原発の前を歩いて海岸沿いを移動し、住民の調査を支えてこられた立石雅昭氏の案内で、富来川南岸断層を活断層と判断する根拠となった中位海岸段丘層と海食ノッチ(=海食による窪み)を見学した。きちんとした調査を行っていない北陸電力や規制委員会はこの結果をもとに再調査し、原発の耐震安全性を見直すべきだと痛感した。

3. 科学者会議全国シンポ報告

亀井成美

8月30、31日の2日間、金沢で開催されたJSA主催の「原発問題全国シンポ」、150名くらいの参加で盛況だった。主な内容と私の感じたことは次の通りである。

1日目：福島原発事故の現状について

1.「福島県民の現状について」清水修二氏(福島支部) 2.「放射能汚染を巡る状況について」野口邦和氏(日本大学)。

印象的だったのは、「事実に基づいて判断す

る」ということである。「食べ物など、しっかり検査しているのに、外から、福島のは危険だ、とあおられると、何とか福島で生きていこうとしている人たちを妨害することになる」「(子どもの甲状腺ガンについて)罹患率と有病率を単純に数値比較することはできない」「甲状腺ガンは、チェルノブイリでは放射線感受性の高い0~4歳児での発症が多くを占めていたが、福島の場合はその年齢層は1

例のみである。」などが、議論のキーになる発言だと思った。

3. 「世界と日本の原発をめぐる動きについて」本島勲氏（もと電力中央研究所） 4.

「福島事故説明・再稼働・廃炉への道筋について」館野淳氏（東京）。

「想定範囲を超えたシビアアクシデントに、人間は対応できるか」と提起されたが、討論では「家庭で使う電化製品を修理するのは電気屋で、自分では修理できない。同様に、原発にトラブルが発生したときに、対処するのは電力会社ではなく、下請けの会社である。」との関連発言があった。

2日目：原発の耐震安全性と活断層の問題について

1. 「原発の耐震安全性と新規制基準について」立石雅昭氏（新潟支部） 2. 「志賀原発周辺の活断層について」児玉一八氏（石川支部） 3. 「若狭湾岸の原発と断層，再稼働問題」山本雅彦氏（福井支部）。

地震動評価の「厳格化」は欺瞞。同じ敷地内にある号機でも揺れに大きな差がでたりするが、地震波の伝播，増幅と地質構造の関

係などは未解明である。活断層は，活動期間を短く定義しており，また，地表に活断層として表れたものしか考慮していない，と話された。

児玉氏と山本氏からは，石川・福井の原発とその立地について，活断層問題を中心に詳しい話があった。山本氏の話では，福井の地元の原発に対する態度が変化してきていること，また，原発廃炉自身が有用なビジネスになり得ることや，原発に代わる産業の育成など，展望を持った話をされていたことが印象的だった。

なお，1日目終了後，交流会があり，私は偶然，講演された清水・野口両氏と同席させてもらい，いろいろと話を直接伺うことができた。

2日目の午後には，玄海原発周辺の現地見学があった。地元の方々も沢山参加されていた。地元の方々と一緒になって調査してこられた立石氏が，さまざまな地学現象をわかりやすく，丁寧に説明されていたのが印象的だった。

大学評価学会共催公開シンポ「科学・社会・大学」（8/31）

8月31日の午後，龍谷大学（大宮学舎）を会場に，公開シンポジウム「科学・社会・大学」が開催された。主催は大学評価学会であり，JSA 京都支部は高等教育研究会とともに共催団体に加わり，JSA 近畿地区が協賛した。参加者は約40名であった。

第1部のテーマは「科学と社会」であり，まず池内了さん（名古屋大学名誉教授・総合研究大学院大学名誉教授）が「科学と社会を巡る問題」のテーマで基調講演を行った。池内さんの講演では，福島原発事故，科学倫理，

軍学共同の三つの話題が取り上げられた。

そこでは，科学・技術がますます社会と密接な関係を結ぶようになったことが指摘された。そして，科学教育における社会的視点の重要性，科学の倫理教育が必須であること，科学の国際性への確信について述べ，定年後の教師の集団による倫理教育を提起された。あわせて，市民の科学への「理解と批判」が不可欠であることを強調した（市民の科学リテラシー，科学者・技術者の社会的責任を問うこと，「発明は必要の母」ではないか絶えず

見直すこと)。

基調講演に続いて、「医科大学・医学部における不正」のテーマで特別報告が行われた。報告者は、自らが研究不正に巻き込まれた女性研究者である。その経験を踏まえ、STAP細胞問題にも言及しつつ、データ・論文に関わる研究不正について述べ、「研究不正はやめられない」状況を明らかにした。そして、研究不正の隠ぺい・温存の構造があること、日本が「論文ねつ造大国」化していることを厳しく指摘した。

第1部の質疑応答では、「いかにして研究者・技術者に倫理を根付かせていくか」といった点をめぐって意見が交わされたり、若手研究者からの相談に対してどのように対応するかを経験が語られたりした。

続いて**第2部「大学と社会との対話」**では、朝日新聞大阪本社浅倉拓也記者（社会部大学問題担当）と、京都中小企業家同友会の井上誠二常任相談役（建都住宅販売代表取締役）のお二人が報告された。浅倉さんは大学問題を担当されていて感じていることや取材現場の様子などを話され、井上さんは中小企業家

同友会の紹介を紹介された後に、大学や大学教育への期待や要望などを述べられた。

最後に行われた、4人の登壇者による**総合討論**でもフロアから多くの発言があった。大学評価学会やJSAの会員のほかに、市民の参加も目立った。直前になっての掲載であったが「京都新聞」の催し欄に開催されたのを見てのことと思われる。主催者としては、より早い段階で広報を進めていれば、より多くの市民の方に参加いただけたものと反省している。

今回のシンポジウムは、大学や科学を狭い世界に閉じ込めるのではなく、広く社会との「対話」のもとに、そのありようを考えるとという趣旨のものであった。この試みはまだ緒に就いたばかりであるが、実りある「対話」が始まったと考えたい。引き続き社会との対話を進めていきたい。

【付記】池内了さんの基調講演については、大学評価学会のウェブサイトにパワーポイントのデータがアップされているので、ご覧いただきたい (<http://www.unive.jp/>)。

（文責：龍谷大学・細川孝）

「日本の科学者」読書会8月例会（8/22）

8月号特集「東アジアの平和へ、問われる日本の役割」

標記例会が8月22日（金）午後3時より支部事務所で開かれた。参加者は5名であった。今回は、8月号特集《東アジアの平和へ、問われる日本の役割》より、**加々美光行「日・中の国家間対立の背後にあるもの一真の友好を求めて」、李俊揆「東アジア葛藤の構造と課題—韓国からの視点」、梶原渉「戦争国家化に対抗すべき平和構想—戦後『平和国家』の擁護と発展」**が取り上げられた。論文

内容の紹介担当者は順に富田道男、細川 孝、清水民子であった。

＜加々美論文＞は、第二次大戦後から今日までの日中間の動きを「民族主義」の変遷と捉え詳述している。両国間における時々対立的あるいは友好的出来事はよく記述されており理解できる。しかしながら、「民族主義」という言葉がよく理解できない。討論でも問題になった。「自尊的かつ国家主導的な」と

か「抵抗的かつ民衆主導的な」などという形容詞がつくと「民族主義」が余計曖昧になるような気がする。丁寧な説明が必要である。

「民族主義」と「ナショナリズム」は異なるように思うが、どう使い分けているのか説明がない。全体的に論文として整理されていない。表題の「日・中の国家間対立の背後にあるもの」が何であるか明示されていない。「真の友好」を確立するための方策も提示されていない。紙数が大幅に超過しているので省いたのかもしれない。

＜李論文＞は、日本、韓国（朝鮮半島）、中国の間における対立関係を葛藤と捉え、葛藤の生じた原因として、①日本帝国主義の朝鮮半島の植民地化と中国への侵略に対する日本との歴史認識の相違、②中国や南北朝鮮など「被害国」を含めていないサンフランシスコ講和条約の締結、③冷戦体制の非対称的な崩壊（ソ連の崩壊）と中国の台頭を挙げ、それぞれについて詳述している。更に、アジア太平洋地域の経済面および安全保障面の変化に対応して打ち出した米国の再均衡政策の目的およびその日本への影響と中国の対応について述べている。すなわち、経済面では米国を中心とした連携と市場統合を目指している。具体的には TPP の主導と東アジア包括的経済連携(RCEP)の推進である。中国を排除しないとしているが、中国の変化を前提条件としている。軍事面では、地域内の米軍の増強と前進配備の対象となっている同盟国の米軍基地や寄港地の整備、ネットワークの強化、役割分担など。対象を明らかにしていないが中国の牽制と封じ込めの推進であることは明白。日本は安倍内閣で明らかのように米国の動きに便乗して「戦争できる国」に邁進している。中国は米国の意図を承知しており、

「新大国関係」など自国なりの論理を展開し米国との関係作りを図っている。南中国海でのシーレーンや資源確保の強引な行動も米軍の動きへの牽制の意味もある。筆者は韓国パク・クネ政権の政策とその限界についても言及している。政権の外交安全保障政策の基軸は「韓半島信頼プロセス」と「北東アジア平和構想」であるが、言説と政策の乖離が認められてきており、両政策とも機能しているとは言えず、むしろ、東アジアの葛藤を助長するように働いている。おわりに、東アジアは葛藤の力と協力・統合の力が競合しているが、現在は葛藤の力が優っている。協力・統合の力は市場と社会であり、それぞれの国で民主的な変革を推し進め、国家を超えた社会勢力の構築が重要と結んでいる。討論ではヘイトスピーチなども取り上げられた。

＜梶原論文＞は、始めに、憲法 9 条を尊重し、非核三原則、武器輸出三原則を柱にした「平和国家」日本の外交防衛政策は「小国主義」と呼ばれており、「小国主義」は 60 年安保闘争をはじめとした戦後の民主主義運動、特に、憲法裁判闘争、国会内での革新政党の戦いなどにより獲得されたと述べている。「小国主義」の日本はこれまで武力を背景とした外交を行っておらず、原水爆に反対する国民運動を継続していることなどから、「平和国家」として国際的に評価されている。しかし、日米安保条約の制約から沖縄など日本領土の米軍の自由な使用を許しており「小国主義」は大きな限界を持つ。また、歴代保守政権はベトナム戦争をはじめ米国の武力行使に反対したことは一度もない。核兵器禁止条約など世界平和に貢献する条約の採択でも米国の意向に沿って大方は棄権している。更には、憲法の条項の解釈は保守政権に握られているの

で、「小国主義」が確立した武器輸出三原則
は中曽根内閣により緩和され、安倍内閣によ
って完全に撤廃された。サンフランシスコ条
約で取り残された日中、日韓などの間の歴史
問題や領土問題および占領下にあった沖縄の
基地問題には取り組んでいない。寺島実郎や
孫崎享は元来保守であるが、自衛隊海外派兵
反対、集団的自衛権行使否認、沖縄の米軍基
地縮小などを提起しており、安倍政権による
戦争国家化を阻止する上で協同できる。但し

「小国主義」との相違点があり、協同する中
で解決を図るべき。真の平和国家の構築のた
めには、広範な戦線による安倍政権の戦争国
家化の阻止、普天間基地の撤去、「小国主義」
の国際的な普遍化、アジアにおける歴史や領
土問題での対立構造の除去などを挙げており、
更に、現在の状況を突き破るためには、各々
の国で社会運動を押し進めている知識人の国
際的な連帯が重要であると述べている。

(文責・菅原建二)

「日本の科学者」近畿地区サポーター会議 (8/24)

日時：8月24日（日） 13：30～16：30

場所：大阪支部事務所

出席者：宗川（京都）、島影（大阪）、長野（大
阪）

1. 近況報告

島影：除草剤を撒いた後体調が悪い。居住地
近くの土砂災害警戒区域の標識が抜き去
られていた。

宗川：STAP事件で講演し、『季論21』夏号
に執筆。8月1日福島の科学者集会で「原子
力平和利用」容認の反省を求める京都支部
決議を紹介。8月2日仙台の東北メガバンク
フォーラムに出席、20総学で報告する。

長野：9月からのサイエンスカフェの予定。8
月22日飛田振興町会長と懇談。

2. 『日本の科学者』講評

8月号：京都支部で読書会を行った。加々美
論文、民族とは？ 平野論文、原著論文を
文献にあげていて参考になった。放射線被
ばく問題で政府が大手新聞に1面意見広告、
適切な反撃が必要。

9月号：p20：右上2行目誤字。p54：MSA協
定とは何か？ 山本論文：一般的でない地

名（阿武山）にはルビを（アブ山）。外国
語教育は時宜になかった特集。江利川論文、
大谷論文に納得。京大、阪大などが計画す
る英語による授業実施は問題。安易にカタ
カナ語を使わず、母語の中に適切な翻訳語
を創る意義を考えさせられる。

3. その他話題になったこと

- ・立命館大で教員バッシング、攻勢的に対応
すべき。
- ・ギャンブル依存症、IT依存症。「ITとヘイ
トスピーチ」で記事を。
- ・毎日新聞などが敗戦70年に向けて証言の連
載などを組んでいる。
- ・土砂災害警戒区域指定は住民の同意が容易
でない。
- ・西山勝夫さんが『戦争と医学』を出版。

4. 次回：10月19日13：30～16：30@大 阪支部事務所

(文責・宗川吉汪)

関西技術者研究者懇談会 8 月合宿（8/23, 24）の報告

日時：2014 年 8 月 23 日(土)～24 日(日)

場所：滋賀県高島市

参加者：7 名

1. 労働問題の動向 山口進次氏

- ・2013 年 6 月末の労働組合組織率は 17.7 % で前年比 0.2 ポイント減と組織率の低下は歯止めのかからない状況を呈している。
- ・就業形態も非正規労働者は 1906 万人で前年に比べ 93 万人と大幅に増加した。
- ・賃金体系は成果主義が広がり、賃金抑制に一役買っている。

2. アルツハイマー病、パーキンソン病の原因蛋白質 樋口泰一氏

- ・アルツハイマー病は脳内のアミロイド前駆体蛋白質が神経細胞に結合、神経細胞死に至らしめる。
- ・ τ 蛋白質分子が凝集して神経細胞を死なせるという説もある。
- ・一方パーキンソン病は脳内の α -シヌクレインの構造変性とその蓄積・凝集により神経細胞死を起こさせる。
- ・これらの疾病を予防するには、EPA や DHA を豊富に含むイワシなどの魚、野菜、果物、胡麻、緑茶、適量の赤ワインの摂取がよく、有酸素運動や知的生活習慣、禁煙、熟睡が良いとされている。

3. 日本の活性化 中村郁夫氏

- ・日本が貿易赤字国に転落した主な原因は、生産拠点の海外移転による輸出力の低下と燃料と食料の輸入が大きな割合を占めている。
- ・日本を活性化するには、地方をエネルギー

と食料の供給基地にしなければならない。

- ・そのためには農業や林業・漁業など一次産業を若者たちに魅力あるものにするのと同時に、地産地消の自然エネルギーで雇用を増やさなければならない。モノづくりなど 2 次産業の役割が大きい。

4. 過労死から見た労働問題 北口久雄氏

- ・過労死が労災と認められるには、月 80 時間以上の残業が司法の目安となっている。
- ・それ以内の労働時間の場合、業務上うつ病になったという明らかな証拠は原告が証明しなければならない。
- ・近年の労働環境は、3・6 協定がないがしろにされている。

5. サイエンスカフェの紹介 Y 氏

- ・フランスで始まった哲学カフェが 2002 年にイギリスに渡り、サイエンスカフェに変身した。
- ・日本へは 2004 年に渡来し、大阪北天満の商店街でも行われるようになった。
- ・カフェの目的は、科学者と市民がお互い議論しあう場とされていたが、現実はどうか？

6. 優良企業とブラック企業 久志本俊弘氏

- ・未来工業は創立以来 46 年間赤字なし、平均売上高経常利益率 15% という優良企業。
- ・タイムカードなし、残業なし、ノルマなし、なのに休日は一般企業より 20 日多い年間 140 日、1 日の労働時間は 7 時間 15 分で全員正規社員である。創始者は「社長の仕事は社員を幸せにすること」と言っている。
- ・これに対し、ブラック企業といわれている外食産業のワタミは、残業が 1 カ月あたり

- 100 時間を超え、朝 5 時までの勤務が 1 週間続く。休日や休憩時間も十分に取れない。
- ・給料は 8 時間分しかもらえず、残業賃金は未払い。
- ・2008 年 4 月ワタミフードサービスに入社した新入社員が入社 2 カ月後に自殺し労災認定された。

7. 本願寺水道

日下 勤氏

- ・京都の町は度々大火に遭いそのたびに再興されてきた。東本願寺も江戸時代に 4 度火災に遭い、蛤御門の変の火災復興に 15 年を要した。
- ・琵琶湖疏水が完成した後まもなく、大事な

仏像・建物を守り後世に伝えるために、東本願寺独自で蹴上から東本願寺まで防火用水道が敷設された。高低差約 48 m, 総延長約 4.6 km, 流量 300 m³/h, ポンプは不要の為、動力源は不要、御影堂の屋根頂部より 9 m 高く揚水できる、また堀の水としても使われていた。

これからの日程

10 月 12 日(日) 樋口泰一氏

アルツハイマー病, パーキンソン病の原因
蛋白質 (2)

(文責・山口進次)

原発ゼロをめざす城陽の会共催学習会 (8/28)

「火山と原発～超巨大噴火で何が起きるか」

8 月 28 日 (木), 「火山と原発」の学習会を行いました。主催: 原発ゼロをめざす城陽の会。共催: JSA 京都支部脱原発研究会。講師は古儀君男さん。(もと高校地学教師。火山学専攻。JSA 会員。) 参加者は約 30 人。

九州の川内原発再稼働を巡って火山活動の危険性が注目されてきているが、まだまだ、特に近くに活火山のない京都では、その危険性はピンと来にくい。

主な論点は次のようなことだった。

- ・雲仙普賢岳や桜島のような噴火は我々は経験して知っているが、その何千倍ものエネルギーをいっぺんに噴出するような超巨大噴火は、我々人類には、経験の蓄積がない。
- ・九州には沢山のカルデラがあるが、これらは超巨大噴火の跡である。
- ・この超巨大噴火では、一度に、厚さ 100 m を越えるような火砕流が流れ出し、また、火山灰は日本全国を覆うほど放出される。
- ・火砕流の到達したところは、すべて焼き尽

くされるが、火山灰も決して軽視できない。火山灰は、細かいガラス片などの集まりで、雪のように溶けてなくなるようなものではない。10 cm 堆積すれば、多くの民家は押しつぶされると言われている。多くの木々も枯れ死する。電気製品は使えなくなる。飛行機は飛べなくなる。

・火山灰の危険性については、政府もある程度認識しており、「富士山噴火に伴う首都機能移転」なども検討されている。(しかし、原発は、移転できない。)

・京都においても九州など各地の火山からの火山灰が堆積しているが、10 cm 以上の厚さのものだけでも、3 万年くらい前の始良(あいら)火山灰以降で 3 層も見つかっている。

・活断層については「12~13 万年前から、活動しているかどうか」を問題としているが、超巨大噴火は、日本では 1 万年に 1 回くらい起きている。

・超巨大噴火のメカニズムはまだよくわかつ

ておらず、「予知」など、現段階では全く考えられない。

・超巨大噴火とその影響については、まだまだ研究が進んでいない。原発との関連については、なおさらである。一部の火山学者が警鐘を鳴らしているが、まだ、みんなにピンと来ていない。「死都日本」(石黒 耀著・講談社)や「破局噴火」(高橋正樹・祥伝社)などを読んで、原発と関連させて考えてみてほしい。

・どこかの火山で一つ、超巨大噴火が起これば、日本各地の原発が同時に制御不能に陥り、

日本発の「地球汚染」となる危険性がある。

・日本のすべての原発は、すみやかに廃炉にすべきである。超巨大噴火の起こる前に廃炉が完了できたら幸運と考えるべきである。

参加者からは、「縄文時代などで、ある時期に西日本で一斉に文化が途絶えて、その数千年後に、全く別の土器の文化が出ていることなど、超巨大噴火との関連がわかって興味深かった」などの感想が出されました。

(文責・亀井成美)

9～10月の支部関連行事の案内

1. 第20回総合学術研究集会(福岡)

日時: 9月12日(金)～14日(日)

会場: 西南学院大学

2. 「日本の科学者」9月読書会

日時: 9月19日(金) 15:00～17:30

場所: 支部事務所

内容: 『日本の科学者』9月号特集「多文化共生にむけた外国語教育を」

担当: 宗川吉汪: 江利川春雄「近代日本の英語教育史が教えること」

菅原健二: 大谷泰照「外国語教育のあり方を考えるために」

清水民子: 瀧口優「小学校英語教育の未来を考える」

3. 2014年度第5回幹事会

日時: 9月19日(金) 18:00～20:00

4. 大飯原発差止訴訟 第5回口頭弁論

日時: 9月30日(火) 14:00～

場所: 京都地裁

5. 2014年度第5回事務局会議

日時: 10月3日(金) 13:30～15:30

6. 原発ゼロをめざす左京の会連続学習会「福井地裁判決に学ぶ」第2回

日時: 10月15日(水) 18:30～

場所：スペース You（市バス 206 番，北大路通，下鴨東本町バス停の東 50m 南側）

7. 支部ニュース10月号発行と機関誌11月号発送

日時：10月11日（土）

8. 西山勝夫さんの『戦争と医学』出版記念会

日時：10月12日（日）14：15～16：45

会場：下京いきいき市民活動センター 3階集会室

懇親会：スーパードライルネサンス

9. 「日本の科学者」近畿地区サポーター会議

日時：10月19日（日）13：30～16：30

場所：大阪支部事務所

寄稿： 政府御用達マスメディアの真骨頂
全国紙5紙に掲載された政府広報「放射線についての正しい知識を」の嘘
富田道男

去る8月下旬，支部ニュースによく寄稿される会員の方から，17日(日)の毎日新聞朝刊に「放射線についての正しい知識を。」と題する政府の広報が掲載されていたとのメールを頂きました。拙宅では京都新聞と赤旗しか購読していないので，近くの図書館に出向き調べたところ，いわゆる全国紙といわれる読売，朝日，毎日，産経，日経の各新聞17日付け朝刊に，1頁全部を使った件の政府広報が復興庁・内閣官房・外務省・環境省の連名で掲載されていました。内容は，福島県からの避難者を対象にして，8月3日に放射線に関する勉強会を開催した時の専門家の講演の要旨のようです。「国際原子力ムラ」の中心機関IAEAの保健部長レティ・キース・チェム氏の「国際機関により設定された科学的な基準に基づく行動をとってほしい」と題する記事と東大医学部付属病院放射線科准教授中川恵一氏の「放射線について慎重になりすぎること，生活習慣を悪化させ，発がんリスクを

高めている」の記事が掲載されていました。

チェム氏の「科学的根拠に基づいた国際基本安全基準」の記述の中で，「原子力事故が発生した地域で住み続ける人の被ばく限度は，基準値である年間20ミリシーベルトです。」としていますが，この値は，国際放射線防護委員会（ICRP）の勧告では，氏も述べているように，放射線作業従事者の年間被ばく量限度です。この限度とは，放射線を取り扱い何らかの益を得る人の場合であり，現地で除染作業などに携わる人には言えても，放射線取扱とは無縁の一般住民に対して「国際安全基準」とすることはできないはずです。そして，その汚染地域に居住することで生きる意義を見出している人に対する科学的根拠に基づいた説明としては，「一般人の被曝量年度限の1ミリシーベルトを越えれば，その分だけ健康被害のリスクは増えます」でなければなりません。チェム氏の役割は，「国際安全基準」なるものを持ち出して健康被害のリスク増を

誤魔化すことにあるようです。

中川氏の「放射線の影響に関する深刻な誤解」の記述の中に「チェルノブイリの周りでは心臓病が多いという話もありました。もちろん東京と同じようにチェルノブイリにも心臓病の方はいますが、福島やチェルノブイリだと放射線によるものだと誤解されてしまうのです。」という記述があります。これは、チェルノブイリ事故後、放射性物質で強度に汚染された全地域で、心血管系疾患が事故前の数倍に増加したとの報告（“チェルノブイリ被害の全貌” 岩波書店、2013）を氏が知らなかったのか、無視したのか判りませんが、いずれにしても科学者の発言とは言えないでしょう。また「福島で被ばくによるがんは増えないと考えられる」の見出しの記述に「ICRP は、10 ミリシーベルト以下では、大きな被ばく集団でさえ、がん罹患率の増加はみられないと発表している」とあります。これも低線量被ばくのがんリスクを高線量から低線量への外挿によるとする LNT（しきい線量のない直線 線量—反応関係）理論が、放射線防護の目的に最も思慮深いモデルであるとしている ICRP の見解とは異なります。更に、内部被ばくについて「セシウムの放射線は体を突き抜けて全身同じように被曝しますから外部でも内部でも変わりません」というのも不正確で誤った表現です。いわゆる“セシウム 137 のガンマ線”とは、セシウムがベータ崩壊してできたバリウムが放出するガンマ線です。これは透過力が大きいので大部分が体を突き抜けますが、セシウムが放出したベータ線は、全て体内において遺伝子など生体を構成する原子・分子を電離して吸収されますから、これによる健康影響は無視できないはずです。セシウムによる内部被ばくと外部被曝とは

大きな違いがあります。最後に「運動不足などによる生活習慣の悪化が発がんリスクを高める」との見出しの記述では、「チェルノブイリの子どもたちはヨウ素不足でした。そこに放射性ヨウ素の含まれた牛乳を飲んだ結果、体内に放射性ヨウ素が吸収され、6800 名に甲状腺がんができ、・・・」という文言があり、あたかもヨウ素不足だから放射性ヨウ素が吸収されたかのように記述されています。しかし、ヨウ素は甲状腺ホルモンの主成分であり人間には必須成分なので、毎日一定量の摂取が必要とされ、吸収されたヨウ素の半分は甲状腺にあると言われています。したがってチェルノブイリの子どもたちはヨウ素不足でなくても、放射性ヨウ素を摂ることになったのです。以上に見るように、この政府広報では中川氏の不勉強が誤った宣伝に利用されたと見るべきでしょう。

ところで私は 30 年ほど前に、大学の経済学部へ進学した子供の提言により、全国紙を日本経済新聞に切り換え最近まで購読してきました。2 年ほど前に、ふとした機会に目にした京都新聞が、ご当地の情報に満ちていることや全国情報についても、社説や共同通信社記者の署名入り記事などに取り上げられ、国際情報にも溢れていて、素晴らしい紙面を作っていることに気が付き、即刻日本経済新聞から京都新聞に購読を切り換えました。今回の政府広報も京都新聞には掲載されていません。日本の知識層と言われる階層に愛読（？）されてきた“いわゆる全国紙”の紙面は、この京都では、政府御用達記事が増えた分、地方紙より見劣りするようになったと思います。

（支部幹事 富田道男）

寄稿：

大学・研究機関における 女性研究者研究活動支援事業をめぐって（その4）

清水民子

先日の内閣改造では「女性活躍相」を含め、女性大臣は5人とのことですが、「ジェンダーフリー・バッシング」もっぱらの人もいて、ありがたがる気分ではありません。

次年度概算要求―「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」―

旧称「女性研究者研究活動支援事業」です。「カタカナばかりでわからん」とまたもやお叱りを受けそうですが、「大学・研究室のなかに男性も女性もいる（いろんな年齢層や外国人もいる）」というのがダイバーシティ(diversity), そのような研究環境づくりに率先してとりくむ機関を選定し、重点支援する…ということのようで、今年度の984百万円に対して2599百万円を要求しています。

研究者夫婦の同居が可能になるよう…

その(1)は、いわゆるワーク・ライフ・バランスにかかわることで、既実施の支援メニューのほか、目を惹くのが「研究者夫婦の同居が可能となるよう、一方の研究者の雇用・斡旋」という項目です。――ある女性研究者のネットの最近の話題で「別居での子育ての悩み」に関するメールが飛び交っていたので、タイミングよく…とも思いますが、長年、研究者や国家公務員では夫婦別居での勤務は珍しいことではありません。多くは<夫の単身赴任+母子家庭>の形なので、悩みは「せっかく就職できたので、どちらも辞められない」「中間地点に住んでの新幹線通勤で費用がかさむ」「父親の留守の間、子どもの機嫌

がよくない」などです。現状では夫婦それぞれに得たポストでの仕事を全うしていけるように、別居を前提とした生活支援の実施が現実的であろうかと思います。「同居の促進」策は画期的ですが、現政府の家族観にもよるのでしょう。夫の職場の近くに非正規雇用のポストが用意されるというようなことですまないでほしいものです。

女性プログラム・オフィサーの登用

その(2)は「女性リーダーの活躍を促進するため、すぐれた女性リーダーの活躍が期待される研究領域に、女性PO(Program Officer)を積極登用する研究プロジェクトを創設」というものです。企業の管理職も大学等の上級職も、世界的に見て日本の数字は好ましい状態ではないので、首相は女性大臣も量産するし、国家公務員の採用も女性を増やすといっています。大学や研究機関の具体的ポストに即して、女性研究者を増やす策としては、前稿(本表題稿の初回=支部ニュース3月号)に紹介したポジティブ・アクションがあります。プログラム・オフィサーは機関内のポストというより、一定予算の期間で終える研究プロジェクトをまかされるリーダーでしょうか？(1)(前項)は機関を対象とする事業ですが、(2)にはその記載がないので、科研費の配分などをつうじて「プロジェクト創設」は行われるのでしょうか？かつて科研費申請に女性研究者の枠(もしくは女性問題関連分野の枠)が特設された時には、申請が殺到して却って競争は熾烈になったそうで

す。

政策効果は業績比較で測られる

この種の支援事業にすでに採択され、実施した大学の報告書を見ると、事業の「効果」は、被支援者の論文数や就職先などの数値で

示されています。支援事業への補助金は3年間、その間に子育てなどの家族課題をかかえながら、支援を受けた効果を立証する結果(他者よりすぐれた)を出せと迫られるのはきついのでは一という感想ももちます。

寄稿： 人間らしく生きる人、それができない人

2014.9.5. 須田 稔

○『医師たちのヒロシマ』復刻増補版(つむぎ出版, 2014.8.6 刊)を8月27日に贈られて、9月3日午後2時ころ読み終えた。

被爆者の体験記とは、状況描写で、より広範囲で、より多様なところが違って、その凄惨さに息をのむ事しばしば。医師として、極悪の条件下でも目の前の被災者には最善を尽くさねばという使命感、同僚・先輩を枕崎台風の山崩れで失う悲痛、ヒロシマと京都大学を往き来する心身の疲労。他者の生命を守るとは人間の尊厳を護る、自らも人間の尊厳を生きる、ということにほかならないのだ、と肅然となる。

フクシマ原発事故後、原爆の被害を過小に描き出す核戦略迷妄支持論者たちの後裔が、やはりのさばっている。原発事故による放射能被曝にはなんの心配もいらないと言う医者が『政府公報』に登場して全国紙の読者に新たな「安全神話」を注入している。

復刻増補は、この真実から目をそらす支配層の企みに対する反撃でもある。深い連帯を表したい。とくに、編者である「核戦争防止・核兵器廃絶を訴える京都医師の会」の代表世話人であり、復刻増補刊行委員会の代表でもあると思われる三宅成恒先生のご尽力に、敬意と謝意をささげたい。

執筆者で、生年が記されていない4人を除いて、1902年がお1人、10年代3人、20年

代8人、30年代1人、40年代2人、60年代1人。故人が少なくない。本書が医師・医学者、そして医学者・医師を志望する医学生も多くに読んで欲しい。このところ、日本も世界も戦争中毒症状が顕著になっているので、そう切望するのだ。

▼差別・加虐を愉しむ人びとは、自分をおとしめていると分かっているのか。迫害の対象はさまざまだ。

・『ゆきのした』(ゆきのした文化協会発行の会誌, 475号, 2014.8.25)によると、福井県内で、昨年5月の福井アオッサでの『ピースアート展・憲法と平和』展示会、今年6月の県立音楽堂・展示ギャラリーでの『北野アートセンター・ビエンナーレ2014』、7月23～26日の県国際交流会館での新日本婦人の会福井支部『原爆と人間パネル展』などに会場管理者からクレーム。(交渉して撤回)。

・8月30日付『毎日』夕刊によると、神戸市は、市民団体主催の5月3日憲法記念日の集会の時もだったが、11月3日の憲法集会にも名義後援を拒否した。「政治的中立性を損なう恐れがある」との理由という。

・9月2日付『しんぶん赤旗』が「文化 学問」面で「さいたま市公民館の掲載拒否問題」を論評。市のある公民館が、同館で活動する俳句会会員の互選句(梅雨空に「九条守れ」

の女性デモ」を「公民館便り」に掲載しなかった。館長は「世論が二つに分かれる問題で、一方の意見だけ載せられない」と説明。市教育長も市長も同意見。

「世論を二分する問題」は憲法9条だけではない、原発・基地問題・TPP・消費税など限らない。そういう問題では表現の自由がない、という憲法21条違反が明白な自治体公務員の「思想表現の自由」侵害事件である。

・9月2日付『東京新聞』1面は、今年2月、東京都美術館が、憲法9条を守り首相の靖国神社参拝を批判する張り紙が「政治的」だとして撤去を求めている中垣克久氏の造形作品、これが、10月15日～来年1月31日、ベルリンのギャラリーで訳文つきで展示される事になった。氏は1986年に第1回ロダン大賞を受賞した彫刻家。

・『東京新聞』は9月2日付「こちら特報部」は、「広島土砂災害の被災民家を狙った空き巣被害が相次ぐ中、ネット上では『在日コリアンら外国人の犯行』と決めつける流言飛語が飛び交った」。見出しで「災害時の外国人差別デマ」「安易にネットで拡散」「現場住民『そんな話はない』」と、朝鮮人虐殺が発生した関東大震災を想起させている。

・9月3日付『しんぶん赤旗』が「とくほう・特報」で、群馬県立公園「群馬の森」にある朝鮮人強制連行犠牲者追悼碑を、県が撤去しようとしていると報じた。碑文「追悼碑建立にあたって」〈一部〉も掲載している。

「20世紀の一時期、わが国は朝鮮を植民地として支配した。また、先の大戦のさなか、政府の労務動員計画により、多くの朝鮮人が全国の鉱山や軍需工場などに動員され、この群馬の地においても、事故や過労などで尊い命を失った人も少なくなかった。

21世紀を迎えたいま、私たちは、かつてわが国が朝鮮人に対し、多大の損害と苦痛を与えた歴史の事実を深く記憶にとどめ、心から反省し、二度と過ちを繰り返さない決意を表明する。」

市民団体が2001年2月に、追悼碑建立の請願を県議会に提出、全会派が賛成して採択された。2004年に県の許可があり建立。碑文は県と「建てる会」の議論を経て合意されたもの。10年間の設置許可の更新を今年行うことに。

6月県議会で更新不許可を求める請願に、自民党、公明党、新星会が賛成、日本共産党とリベラル群馬が反対。7月に、県は許可を更新しないと発表し、市民団体に撤去を求めたのだ。

県の言い分は、碑文の内容が反日的だというクレームが寄せられていること、追悼集会の中での「朝鮮高校の授業料無償化を求めたい」や「平壤宣言にのっとって日朝国交回復を望みたい」などの朝鮮総連の人の挨拶が「政治的」で、設置許可条件の「政治的行事はしない」に違反している事を挙げる。

設置許可取り消しを求める団体の背後には、「頑張れ日本！全国行動委員会」〈会長・田母神俊雄〉、『産経新聞』、衛星放送「日本文化チャンネル桜」、在特会、「維新政党・新風」などが存在するらしい。

東京歴史科学研究会（代表委員・須田 努 明治大学教授）が真正の良識と不撓不屈の理性を示す談話を発表している。

長野市の松代大本営地下壕の入り口説明板の、朝鮮人労働者が工事に関わった部分の「強制的に」という文言を、市が昨年8月からテープで覆っている。奈良県天理市で、「大和海軍航空隊大和基地」跡地に設置した説明

板を市が今年4月に撤去した。

加害の罪の証しはおろか、戦争をした事実自体をも記憶と記録から抹消するという、これは最悪の知能犯のすることだ。「醜い国の愚かな人の群れ」を悲しいと思う。

安倍政権の、天皇元首化・富国強兵・民主主義否認の戦争体制への猪突猛進で、推進共同体が跋扈している。離垂従米、国際的孤立の日本に未来はない。

7月に、国連自由権規約委員会は、差別助長につながる活動の禁止、違反者を処罰する規定の成文化などを日本政府に勧告した。

8月末には、国連人種差別撤廃委員会が採択した、日本に関する最終見解で、日本各地に蔓延している、人種・民族や国籍で差別し暴力を煽動するヘイトスピーチに日本政府が断固たる対処を行うよう勧告した。具体的には、以下のような対処を勧告したのだ。

・憎悪及び人種主義の表明並びに集会における人種主義的暴力と憎悪の煽動に断固として対処すること。

・インターネットを含むメディアでのヘイトスピーチとたたかうための適切な措置を取ること。

・そうした行動に責任ある民間の個人及び団体を捜査し、適切な場合は起訴すること。

・ヘイトスピーチ及び憎悪煽動を流布する公人及び政治家に対する適切な制裁を追求すること。

・ヘイトスピーチの根本的原因に取り組み、授業、教育、文化、情報面での対策を強化すること。

安倍首相が言う「国際協調」とは「対米従属」であり、国際機関の勧告には耳を貸さない「国際拒否症」なのだ。

※※※※※支部幹事会・事務局だより※※※※※

2014年度第4回幹事会（8月22日）および第4回事務局会議（9月5日）の報告

1. 会員の異動

新入：若手院生1名が9月より入会

2. 支部現況

一般会員：241，特別会費会員：1，家族割特別会費会員：3

若手会員：6，若手特別会費会員：17（9月から1名増） 合計：269

読者：3，会誌贈呈：1

休会会員：一般2，若手5

3. 会費納入状況（8月31日）（納入者数／会員数）

14年度会費納入：納入率：59 %

一般（137／241），一般特別（1／1），家族割（2／3）

若手（2／6），若手特別（8／17）

13年度会費納入：一般（6／22），若手（1／2），若手特別（5／7）

12年度会費納入：一般（0／2），若手特別（3／3）

4. 会員拡大について

数人の対象者に誘いの話し合いをしている。「科学者」へのこだわりがあり，入会に踏み切れない。「科学者」を狭い意味の「自然科学者」ととらえるのが一般常識らしい。

「科学者会議」の目的をもっと明確にする必要がある。

5. 近畿地区大学問題シンポについて

近畿地区大学問題シンポジウムが以下の日程で開催される。

日時： 11月15日（土）13：30～17：00

会場： キャンパスプラザ京都・第1会議室（JR京都駅前）

京都支部からは，京大，工繊大，龍谷，立命からの報告が予定されている。

6. 原発ゼロに向けた京都支部講演会の開催企画について

今年度中に京都支部会員による一般講演会を開催する予定。

テーマとして，低線量被曝，汚染水・除染，避難計画，地震・火山・津波，温暖化・エネルギー計画，平和利用・核廃絶，福井判決・差止裁判，電力会社の経営問題，などなど。

7. 8月上旬～9月上旬の支部関連行事日誌

- ・8月11日 立命ヘイトスピーチ問題懇談会@立命衣笠コリアセンター
- ・8月12日 支部ニュース8月号発行と機関誌9月号発送@京都支部事務所
- ・8月22日 8月読書会@京都支部事務所
- ・8月22日 第4回幹事会@京都支部事務所
- ・8月24日 近畿JJSサポーター会議@大阪支部事務所
- ・8月23日～24日 関西懇8月合宿例会@滋賀県高島市
- ・8月28日 原発ゼロをめざす城陽の会講演会「火山と原発」@城陽鴻ノ巣会館
- ・8月30日～31日 第35回原発問題全国シンポ@金沢市駅西健康ホール
- ・8月31日 大学評価学会公開シンポ「科学・社会・大学」@龍谷大学（大宮学舎）
- ・9月5日 第4回事務局会議@京都支部事務所
- ・9月10日 原発ゼロをめざす左京の会学習会「福井地裁判決に学ぶ」@スペースYou
- ・9月11日 支部ニュース9月号発行と機関誌10月号発送

（文責・宗川吉汪）

JSA の関連する近畿地区の催し

◆「福井地裁判決に学ぶ」連続学習会

日時：① 9月10日（水）18：30～

②10月15日（水）18：30～

場所：スペース You（京都市バス 206 番
「下鴨東本町」と「高木町」の中間、北大
路通南側）

主催：原発ゼロをめざす左京の会

共催：JSA 京都支部

問合せ：075-761-5678（宗川）

◆第76回中崎北天満サイエンスカフェ**「植物の形はどのようにしてきまるのだろ
うか」**

日時：9月20日（土） 16:00～18:00

場所：天五中崎通商店街

（地下鉄中崎町1番出口 JR 天満）

柿本辰男さん（大阪大学理学研究科）

◆資本論研究会

日時：9月29日（月） 18:00-21:00

報告：加藤成一『資本論』第二部3章

松岡雅史 第二部4章

◆兵庫支部 市民フォーラム**「集団的自衛権容認の閣議決定を斬る」**

日時：9月30日（火）18:30～

場所：神戸市勤労会館（三宮）404号室

報告：上脇博之氏（神戸学院大学大学院実務
法学研究科）

無料

◆戦争と医学」出版記念会

日時：10月12日（日）14:15～16:45

会場：下京いきいき市民活動センター

3階集会室

（京都市下京区上之町38番地、うるおい館

TEL:075-371-8220、京都駅(正面)前の塩小
路通りを東に約15分）

終了後 懇親会

問合せ：小島 彬 TEL:077-589-3724

◆第77回中崎北天満サイエンスカフェ**「これからマラソンを始める人のための
体力トレーニング」**

日時：10月18日（土）14:00～16:00

場所：天五中崎通商店街

（地下鉄中崎町1番出口 JR 天満）

渡邊完児さん（武庫川女子大学）

◆『日本の科学者』近畿地区サポート会議

日時：10月19日（土）13：30～16：30

場所：JSA 大阪支部会議室

10月号・11月号持参のこと

◆第3回サンメイツ・サイエンスカフェ**「天下人三好長慶と飯盛山城」**

日時：11月1日（土）14:00～16:00

場所：大東サンメイツ1階（JR 住道駅前）

天野忠幸さん（関西大学）

◆第14回動物園前サイエンスカフェ**「明日から役立つ小児ついな（推拿）」**

日時：11月15日（土）14:00～16:00

場所：動物園前1番街

（地下鉄動物園前2番出口 JR 新今宮）

新開庸雅さん（あべのついな整体院）

「JSA 近畿」は原則として毎週発行。会員が個人や小グループで企画する催し案内も掲載します。記事掲載をご希望の方は、各支部事務局までお知らせください。今期の編集は兵庫支部担当です。